



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7945 URL <https://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 元田 雅博 (TEL) 0761-21-1144
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,680	5.5	△156	—	△185	—	△175	—
28年3月期第1四半期	6,329	4.5	△122	—	△82	—	△219	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △360百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △126百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△19.75	—
28年3月期第1四半期	△24.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	33,178	21,268	64.1
28年3月期	34,205	21,806	63.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 21,268百万円 28年3月期 21,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	6.9	580	73.1	590	65.8	320	—	35.69
通期	33,900	9.0	2,770	49.1	2,820	52.7	1,820	68.7	201.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	9,924,075株	28年3月期	9,924,075株
29年3月期1Q	1,025,157株	28年3月期	1,025,127株
29年3月期1Q	8,898,933株	28年3月期1Q	8,898,992株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、取締役等に対する株式報酬制度導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。これにより平成29年3月期の連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該自己株式の処分の影響を考慮して計算しております。なお、自己株式処分の詳細につきましては、本日公表の「第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
5. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策を背景に、企業の収益改善や雇用環境の持ち直しなどが見えはじめていますが、一方で中国経済の減速や英国のEU離脱による混乱などをはじめとする海外景気の下振れリスクや、年初来の円高・株安などの影響から、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社はオフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場を4つの柱として、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動や、新築工事などへの設計織込活動を強化しましたが、競争の激化などにより売上高は前年同期と比較し0.5%の微減となりました。医療・福祉市場におきましては、第1四半期の完工物件が前年より減少したため、前年同期と比較し26.3%の減少となりました。一方、工場市場におきましては、受注物件の完工が第1四半期に集中したことにより、前年同期と比較し127.6%の伸張となりました。その結果、売上高は66億80百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

損益面につきましては、製造部門を中心とした収益管理の強化や原価低減活動に全社を挙げて取り組んだ結果、売上総利益は27億8百万円(前年同期比3.9%増)となりました。販売費及び一般管理費におきましては、人員増強にともなう労務費増加が固定費を押し上げ、営業損失は1億56百万円(前年同期は営業損失1億22百万円)、経常損失は1億85百万円(前年同期は経常損失82百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億75百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億19百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、政府の経済政策及び金融政策を背景に穏やかな回復基調の気配も見受けられますが、海外景気の下振れリスクや円高・株安などの影響から先行き不透明な状況となっております。

その中で当社は4つの市場に注力して設計織込活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動や、新築工事などへの設計織込活動を強化しましたが、競争の激化などにより売上高は前年同期と比較し0.5%の微減となりました。医療・福祉市場におきましては、第1四半期の完工物件が前年より減少したため、前年同期と比較し26.3%の減少となりました。一方、工場市場におきましては受注物件の完工が第1四半期に集中したことにより、前年同期と比較し127.6%の伸張となりました。その結果、当セグメントの売上高は65億74百万円(前年同期比6.4%増)、営業損失は2百万円(前年同期は営業利益12百万円)となりました。

② 中国

中国国内におきましては、前期に建設した新工場の稼働が想定よりも遅れたことが営業活動ならびに生産活動に影響を及ぼしました。また設備投資による固定費増などの影響もあり、当セグメントの売上高は1億5百万円(前年同期比31.0%減)、営業損失は1億60百万円(前年同期は営業損失1億28百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し10億27百万円減少の331億78百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し11億38百万円減少の185億23百万円となりました。これは主に、商品及び製品が2億35百万円、原材料及び貯蔵品が1億9百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が15億98百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し1億11百万円増加の146億54百万円となりました。これは主に、当社塗装工場の建設が完了したことなどにより、建設仮勘定が1億60百万円減少しましたが、建物及び構築物が4億62百万円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し3億57百万円減少の68億60百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億34百万円増加しましたが、買掛金が6億52百万円、未払法人税等が6億35百万円、賞与引当金が3億75百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し1億31百万円減少の50億49百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億13百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し5億38百万円減少の212億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億53百万円、為替換算調整勘定が1億44百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し0.3ポイント上昇の64.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予測につきましては、当第1四半期連結累計期間は、計画には若干届かない状況ではありますが、現在挽回策を実施しており平成28年4月28日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,846	5,879
受取手形及び売掛金	10,527	8,929
商品及び製品	1,377	1,612
仕掛品	85	160
原材料及び貯蔵品	869	979
繰延税金資産	366	380
その他	610	603
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	19,661	18,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,625	4,088
機械装置及び運搬具（純額）	2,262	2,177
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	898	738
その他（純額）	247	230
有形固定資産合計	10,461	10,661
無形固定資産		
その他	829	803
無形固定資産合計	829	803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305	1,214
長期貸付金	41	39
繰延税金資産	904	921
その他	1,035	1,048
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,252	3,190
固定資産合計	14,543	14,654
資産合計	34,205	33,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,430	1,777
短期借入金	720	855
未払法人税等	709	74
賞与引当金	803	427
役員賞与引当金	34	17
その他	2,520	3,708
流動負債合計	7,218	6,860
固定負債		
長期借入金	1,214	1,101
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,380	3,368
その他	254	248
固定負債合計	5,180	5,049
負債合計	12,399	11,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	7,914	7,560
自己株式	△948	△948
株主資本合計	21,500	21,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	53
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	220	75
退職給付に係る調整累計額	△371	△337
その他の包括利益累計額合計	305	121
純資産合計	21,806	21,268
負債純資産合計	34,205	33,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,329	6,680
売上原価	3,722	3,971
売上総利益	2,606	2,708
販売費及び一般管理費	2,729	2,865
営業損失(△)	△122	△156
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	18	14
為替差益	17	—
受取賃貸料	4	4
その他	16	10
営業外収益合計	56	30
営業外費用		
支払利息	5	9
持分法による投資損失	0	0
為替差損	—	37
売上割引	5	7
減価償却費	3	2
その他	2	1
営業外費用合計	16	59
経常損失(△)	△82	△185
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除却損	0	10
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△82	△162
法人税等	64	13
過年度法人税等	71	—
四半期純損失(△)	△219	△175
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△219	△175

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△219	△175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△73
為替換算調整勘定	19	△144
退職給付に係る調整額	4	34
その他の包括利益合計	92	△184
四半期包括利益	△126	△360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126	△360
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較し著しい変動はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、取締役等に対する株式報酬制度導入に伴う第三者割当による自己株式処分を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	7,318	93.3	11,346	116.7
中国	270	92.5	1,193	103.0
合計	7,588	93.2	12,540	115.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	6,574	106.4
中国	105	69.0
合計	6,680	105.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。